

第3回「マイノリティ問題と宣教」国際会議 共同声明

「はっきり言うておく。わたしの兄弟であるこの最も小さい者の一人にしたのは、わたしにしてくれたことなのである。」(マタイによる福音書 25:40)

私たちは2015年11月18日から21日にかけて、第3回「マイノリティ問題と宣教」国際会議を、東京・在日韓国YMCAを会場に開催しました。「共に生き共に生かしあう日本社会に向けて——日本と世界の連帯でめざす日本社会の正義と共生」という主題のもとに、在日コリアン・移住者・アイヌ・沖縄・被差別部落・LGBTなどのマイノリティ、そしてWCC(世界教会協議会)をはじめ南アフリカ、アメリカ、カナダ、ドイツ、オーストラリア、インド、ダリット、フィリピン移住者、台湾、台湾先住民、韓国、世界の諸教会の代表者ら133名が参加しました。本会議では、ヘイト・スピーチの日本における現状と課題、そして世界的なゼノフォビア、ヘイト・クライムの課題を共有し、公正かつ包括的な多民族・多文化共生社会の実現に向けて論議しました。

日本社会ではこれまでも、朝鮮学校に通う女子生徒の制服が切り裂かれるなど、在日コリアンをはじめとするマイノリティに対する差別と暴力が繰り返されてきました。しかしさらに今日では、差別・排外主義的な主張を標榜する団体により人種的憎悪や民族差別を煽動するヘイト・スピーチが公然と繰り返され、「ウジ虫」「ゴキブリ」「卑しい連中」「死ぬ」「殺せ」といった言葉によって恐怖と苦痛を与え続けています。子どもにすら向けられるこのような言動は、向けられる人々の生命や精神・身体に対する直接の加害行為と非人間化を煽動しているにもかかわらず、日本国家と社会には、人種差別を禁止し被害者を救済する法制度が存在せず、差別とそれに基づく暴力が放置されています。ヘイト・スピーチが放置されるのならば、それは近い将来より激しい暴力を伴う犯罪行為へと発展することを、世界の各地で起こった過去の事例は示しています。

ヘイト・スピーチを生み出す根底には、日本の侵略と植民地支配、戦争・戦後責任という、過去の人間の尊厳を蹂躪した加害の歴史認識を抹消しようとする歴史修正主義があることは明らかです。ヘイト・スピーチを根絶し、人間の尊厳と平等が実現する社会を構築するためには、日本国家と社会が歴史的事実を問い直すこと、人種差別禁止法をはじめとする人権法制度を確立することが不可欠です。

にもかかわらず、アジア・太平洋戦争における被害者からの訴えに対して日本では、歴史的事実を歪曲・改ざんして戦争加害の事実を認めず、それを正当化する歴史修正主義が横行しています。さらには安倍首相をはじめとする多数の国会議員がこれに加わり、歴史修正主義が国家の中枢を占めています。私たちは、国家の主導する歴史修正主義が差別・排外主義を助長してヘイト・スピーチ、ヘイト・クライムを生み出す原因となっており、ひいては軍事強化・戦争推進につながっていることを確認しました。

いま世界では、国と民族を越えて貧富の格差が急速に拡大しています。将来への不安や経済的・社会的な矛盾が不寛容を生み、マイノリティである移民に対する嫌悪や恐怖として噴出させる出来事が頻発しています。このゼノフォビアの問題が、各国における難民に対する人道的な緊急受け入れの取り組みも困難にさせています。移民を条件付きで選別・序列化する現状では、移民は排除と同化の対象でしかありません。しかし、私たちは移民との具体的な出会いを通して、移民が「命の尊厳」を持つ隣人であることに気づかされる

のです。そのプロセスの中でこそ、内なる敵意の連鎖を断ち切ることができるのです。

私たちは今回の会議において、キリスト教会は、武力・戦争への道に対して明確に否を唱える平和の道と、平和と福祉を全ての人と分かち合う共生社会の構築の道を模索しなければならないこと、そのためにマイノリティの叫びの中にイエス・キリストの呼び求める声を聞かなければならないことを確認しました。教会は、キリストの呼びかけに応答し、世界的なネットワークの中で共生の天幕を広げてゆくこと、そのためにこの問題を、神学と宣教と教会形成の重要課題として共有することが必要であることを確認しました。

不寛容さが増大するこの世界では今、弱者の切り捨てによる社会の分断が進み、憎悪と対立が増大し、多くの人々の命と尊厳が損なわれています。私たちキリスト者はこのことに強い危機感を抱いています。

情報と富のグローバリゼーションが急速に進む今日、あらゆる社会は憎悪による暴力をもって蹂躪される危険に晒されています。レイシズムとゼノフォビアの嵐がグローバリゼーションと共に広がるこの世界において、憎悪に抗い、神の似像に示される全人性を回復するために共生の天幕を広げる宣教の道を、現代のキリスト教会は模索しなければなりません。神は、寄留者（外国人／移民）の存在を通して、私たちの内なる敵意の連鎖を断ち切り、和解へと至る道を示されたことを、私たちは聖書を通して知ることができます。寄留者を受け入れること、また自らを寄留者として位置づけることは、恐れと怒りが平和的な共生への希望と変えられ、この世界に神の祝福が実現するために不可欠な事柄です。イエス・キリストが示された、隣人愛こそが人間の敵意と憎悪に勝利する真の力であることを、キリスト教会は今日の社会において証言しなくてはならないのです。ヘイト・スピーチの暴力によるマイノリティの被害を黙視していた罪を私たち日本の教会は告白し、現代を生きるキリスト者に託された福音宣教の使命として、この課題に取り組み、この地上に平和と共生の社会の実現を求めていくことを決意します。

第3回「マイノリティ問題と宣教」国際会議に参加した私たちは、日本政府に対して、日本社会に対して、日本の諸教会に対して、そして世界の諸教会に対して、以下のことを提案します。

1. 私たちは、今こそ日本政府が、世界およびアジアの一員として、以下のことに取り組むことを求めます。
 - ①人種差別撤廃のために、2014年の国連自由権規約委員会および人種差別撤廃委員会の勧告に従い、「人種差別撤廃基本法」「外国人住民基本法」もしくはこれらと同等の効力を持ってヘイトスピーチなどの差別行為を違法化する国内法の整備を早急に実現すること。
 - ②近隣諸国との平和的対話を継続するために、戦争・戦後責任を明確に自覚した公正な歴史認識を徹底し、学校教育に反映させること。
 - ③マイノリティへの偏見や差別をなくすために、朝鮮学校の高校無償化をはじめ、マイノリティに対する教育の権利を保障し、多文化教育を制度化すること。
2. 私たちは日本の市民に、以下のことを呼びかけます。
 - ①ヘイト・スピーチを許さない多民族・多文化共生社会のビジョンの実現のために、排除されたマイノリティの声に耳を傾け、それに応えること、マイノリティの社会的・政治的・経済的・文化的参画を図ること。
3. 私たちは、教会に託された福音宣教の業を担うために、日本の諸教会に以下のことを呼びかけます。
 - ①日本社会における不正義を示すものとして、周辺化され排除された人々が経験する痛みを聞き、認識し、共有すること。
 - ②マイノリティのニーズや訴えを受けとめることを各教派の宣教方策として取りあげ、教派を超えてこ

これらの課題を定期的に協議し、共に行動する機会を持つこと。

- ③国内でのマイノリティ・ネットワークの構築に協力し、在日大韓基督教会が呼びかけている「マイノリティ宣教センター」の設置を目指して、諸教派による協議を続けていくこと。
- ④日本国内の諸宗教や市民団体との間で、マイノリティへの差別に取り組むための連帯と協働を進めること。

4. 私たちは共生の天幕を世界にひろげるために、世界の諸教会に対して以下のことを呼びかけます。

- ①世界的なネットワークを活用して、諸教会がマイノリティへの差別を乗り越えた経験や共生コミュニティを形成した物語、およびその効果的手法を共有すること。
- ②マイノリティに関する諸課題に取り組むための青年プログラムを積極的に支援すること。
- ③世界のエキュメニカル団体に呼びかけ、世界各地における人種差別をはじめとする様々な差別の再発に抗い、周辺化された人々の命と尊厳を守るための、新たな取り組みを進めること。
- ④3月21日国連人種差別撤廃デーにあわせ、世界のマイノリティを憶えて祈ること。

2015年11月21日

第3回「マイノリティ問題と宣教」国際会議 参加者一同

在日大韓基督教会／日本キリスト教協議会／日本基督教団／日本キリスト教会／日本バプテスト連盟／日本バプテスト同盟／日本カトリック難民移住移動者委員会／ウェスレー財団／日本聖公会／世界教会協議会／カナダ合同教会／台湾長老教会／シリア正教会／アメリカ長老教会／カナダ長老教会／EMS／EMW／合同メソジスト教会／改革教会世界共同体／オーストラリア合同教会／南アフリカ合同改革派教会／アフリカ・メソジスト・エピスコパル・シオン教会／基督教大韓監理会／大韓イエス教長老教会／韓国基督教長老会／基督教大韓聖潔教会／韓国教会協議会／韓国教会女性連合会／大韓聖公会

●＜日本語版＞のための参考資料●

マイノリティ 直訳的には「少数者」であるが、人権問題においては特に、社会的に弱い立場に置かれている少数者を指して用いられる。国連人権小委員会特別報告官カポトルティ氏の定義（1977年）によれば、①一国においてその他の住民より数的に劣勢な集団で、②非支配的な立場にあり、③その構成員は国民の残りの人たち（たとえばマジョリティ）とは異なった民族的、宗教的または言語的特徴を有し、かつ⑤自己の文化、伝統、宗教または言語を保持することに対して、連帯意識を黙示的であるにせよ示しているもの、とされる。したがって、数の上では少数であっても、例えば在日米軍の場合は支配的立場にあることから、マイノリティとは分類されない。

ゼノフォビア/レイシズム ゼノフォビア（Xenophobia）とは、外国人嫌悪の意。アウトサイダーとみられている人々・集団に対して恐怖もしくは嫌悪する、主として偏見に基づく排外感情を指す。レイシズム（Racism）は人種主義と訳されるが、多くの場合「人種差別主義」の文脈で用いられる。今日においては、広く個人の出自に関する差別的言動を指して用いられる。国際連合は1965年に「あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約（International Convention on the Elimination of All Forms of Racial Discrimination）」、略称「人種差別撤廃条約（ICERD）」を採択、1969年より発効された。同条約では『人種差別』とは、「人種、皮膚の色、世系又は民族的若しくは種族的出身に基づくあらゆる区別、排除、制限又は優先であって、政治的、経済的、社会的、文化的その他のあらゆる公的生活の分野における平等の立場での人権及び基本的自由を認識し、享有し又は行使することを妨げ又は害する目的又は効果を有するものをいう」（第1条1項）と定義している。日本は国連採択後30年を経て1995年に本条約に加入したが、その後20年間、対応する国内法の整備は行われていない。

ヘイト・スピーチ/ヘイト・クライム 「ヘイト・クライム」「ヘイト・スピーチ」ともに1980年頃にアメリカで作られた新しい用語。1980年代前半、アフリカ系住民や性的少数者に対する差別主義的動機による殺人事件がニューヨークを中心に頻発、85年に「ヘイト・クライム」の調査を国に義務づける法案が作成されたことが始まりと言われている。

ヘイト・クライムもヘイト・スピーチも、人種・民族・性などのマイノリティに対する差別に基づく攻撃を指す。「ヘイト」とは、「マイノリティに対する」否定的な感情であり、いわゆる一般的な憎悪感情全体を指すものではない（したがって、政治家や在日米軍に対する否定的言説はヘイト・スピーチとは分類されない）。ヘイト・クライムは暴力行為を有するもの、ヘイト・スピーチは言動による暴力を指して用いられる。ヘイト・スピーチは進退への直接的暴力は伴わないものの、「人種的烙印の一形態としての攻撃」「言葉による平手打ち」とも言われる。「ヘイト・スピーチ」という用語は日本では2013年から一気に広まった。日本語では「憎悪表現」と直訳されることも多いが、「マイノリティ（社会的少数者）」に対する否定的な攻撃を指すのであって、一般的な憎悪感情全体を指すものではないため、むしろ、国際人権規約（自由権規約）第20条、人種差別撤廃条約第4条で用いられている「差別煽動（incitement to discrimination）」という意識のほうが適切である。